

# 貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	969,110	支払手形	3,535,427
受取手形	1,979,167	買掛金	2,301,637
売掛金	4,524,975	短期借入金	1,607,000
製品	2,152,138	一年以内に返済する 長期借入金	937,320
原材料	127,770	未払金	20,873
仕掛品	909,227	未払費用	783,996
貯蔵品	15,469	未払法人税等	47,645
前払費用	59,606	前受金	269,615
未収入金	650,871	その他の流動負債	77,954
その他の流動資産	68,562	流動負債合計	9,581,471
貸倒引当金	△26,182	<b>II 固定負債</b>	
流動資産合計	11,430,718	長期借入金	3,124,480
<b>II 固定資産</b>		退職給付引当金	309,485
<b>1 有形固定資産</b>		再評価に係る 繰延税金負債	2,028,204
建物	2,394,319	繰延税金負債	223,630
構築物	54,231	その他の固定負債	81,193
機械及び装置	315,469	固定負債合計	5,766,993
車両及び運搬具	5,812		
工具器具備品	125,274	<b>負債合計</b>	<b>15,348,464</b>
土地	6,512,316	<b>(資本の部)</b>	
有形固定資産合計	9,407,425	<b>I 資本金</b>	2,998,456
<b>2 無形固定資産</b>		<b>II 資本剰余金</b>	
施設利用権	5,604	1 資本準備金	772,008
ソフトウェア	13,416	2 その他資本剰余金	1,276,986
その他の無形固定資産	12,557	資本準備金減少差益	1,276,986
無形固定資産合計	31,578	資本剰余金合計	2,048,995
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>III 利益剰余金</b>	
投資有価証券	1,355,539	当期未処理損失	△ 45,396
関係会社株	745,809	利益剰余金合計	△ 45,396
長期貸付金	26,610	<b>IV 土地再評価差額金</b>	2,992,103
長期前払費用	2,123	<b>V その他有価証券評価差額金</b>	329,910
積立保険金	332,306	<b>VI 自己株式</b>	△ 155,973
その他の投資等	231,657		
貸倒引当金	△47,209	<b>資本合計</b>	<b>8,168,094</b>
投資その他の資産合計	2,646,837	<b>負債・資本合計</b>	<b>23,516,559</b>
固定資産合計	12,085,841		
<b>資産合計</b>	<b>23,516,559</b>		

# 損益計算書

(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売上高		21,260,000
II 売上原価		17,327,898
売上総利益		3,932,102
III 販売費及び一般管理費		3,842,361
営業利益		89,740
IV 営業外収益		
受取利息	17,660	
受取配当金	16,411	
その他の収益	95,365	129,437
V 営業外費用		
支払利息	187,637	
その他の費用	11,314	198,951
経常利益		20,227
VI 特別利益		
固定資産売却益	245,789	
投資有価証券売却益	499,916	745,705
VII 特別損失		
たな卸資産評価損	68,472	
固定資産除却損	11,656	
会員権売却損	1,500	
会員権評価損	325	
貸倒引当金繰入	23,267	
製品修理交換損失	95,018	
過年度売上修正	19,713	
事業撤退損	392,217	612,171
税引前当期純利益		153,761
法人税、住民税及び事業税		25,644
法人税等調整額		117,219
当期純利益		10,898
前期繰越利益		116,632
土地再評価差額金取崩額		△172,927
当期未処理損失		45,396

## 注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・原材料・貯蔵品……………総平均法による原価法
  - 仕掛品……………総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法)
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法によっております。
  - 無形固定資産……………定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、均等償却 (3年) しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により、翌事業年度より費用処理することにしております。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
7. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

#### 貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権…………… 608,126千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務…………… 971,151千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額……………8,562,478千円
4. 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、鋼板プレス加工設備の一部及び各種コンピュータ等があります。
5. 担保に供している資産  
建 物……………2,372,904千円  
土 地……………6,512,316千円  
投資有価証券……………1,177,246千円
6. 受取手形裏書譲渡高…………… 60,000千円
7. 保証債務…………… 601,652千円
8. 手形債権流動化債務保証…………… 242,725千円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額…………… 329,910千円

#### 損益計算書注記

1. 関係会社に対する売上高……………2,028,623千円
2. 関係会社よりの仕入高……………1,348,761千円
3. 関係会社よりの経費仕入高……………1,545,006千円
4. 関係会社との営業外取引高…………… 5,168千円
5. 1株当たりの当期純利益…………… 64銭